

東カリブ 9 か国の概要と最近の主な政治・経済・外交、カリコム動向

松原 裕

東カリブ9か国の概要

在トリニダード・トバゴ大使館は、カリブ共同体(CARICOM: カリコム)を構成するカリブの14か国1地域のうち、9か国(アンティグア・バーブーダ(以下アンティグア)、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス(以下セントキッツ)、セントビンセント及びグレナディーン諸島(以下セントビンセント)、セントルシア、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ(以下トリニダード)、ガイアナ、スリナム)、及びカリコム、カリブ諸国連合(ACS)、東カリブ諸国機構(OECS、上に記述した国のうち、順にアンティグアからドミニカ国までの6か国が加盟国の一部)の3国際機関を管轄している。

各国は独自の歴史や文化を有しているが、公用語がオランダ語であるスリナム以外は、いずれも英語が公用語であり、イギリス植民地時代を経て1960年代から80年代にかけて独立を果たした比較的若い国々である。

地理的に分別すると、OECS 6か国と、南米大陸北部に位置するガイアナとスリナムの2か国、及びこの中間に位置するトリニダードの3つに分けられ、うちガイアナとトリニダードはエネルギー資源産出国であり、スリナムも相応な規模の産出国に転じることが期待されている。またその他の諸国は、観光や農業等が主要産業となっている¹。

各国の民族構成としては、アフリカ系の人口が過半数を占める国が多いが、トリニダード、ガイアナ、スリナムについては、インド系が全体の3、4割程度を占めている。またこれらの国については、僅かながら中国系住民が存在しており、このような社会的背景もあり中国との関係は比較的緊密である²。

また、OECSのうち、セントビンセント、セントルシア、セントキッツの3か国は、台湾との外交関係を維持している世界の台湾承認国14か国のうちの3か国であるが、近隣国であるパナマが2017年に、ドミニカ共和国、エルサルバドルが18年に、また、ニカラグアが21年12月に台湾と断交し中国との外交関係樹立に方針転換したように、これら3か国をめぐり水面下では中国と台湾との熾烈な綱引きが行

われているものと見られる。

カリコムは、OECSと同様に域内の経済統合を目指し、加盟国間の外交政策の調整や各分野における加盟国間の協力を行っているが、EU等の代表的な地域機構と比べると、その形態や進展は緩やかであり、国家主権の移譲も行われていない。一方で、国際社会において共同声明発出等を通じてカリコムとして共通した意思表明を行う場合もあり、一定の政策協調も行われている。例えば21年1月、隣国ベネズエラとの間で領土問題を抱えるガイアナの排他的経済水域で、ベネズエラ海軍がガイアナ漁船2隻を拿捕し、両国間の緊張が高まった際、カリコムはベネズエラに対し、カリブ地域全体の平和と安全を損なう侵略行為をやめるよう要請し、ガイアナ船舶及び乗組員の即時釈放を求める声明を発出した。更に、カリコム議長国であったトリニダードが両国間の仲介活動を行い、最終的にベネズエラはガイアナの乗組員釈放を行っている。

同時に、カリコムはベネズエラ、キューバと相互に公館を設置³するなど友好関係を志向しており、国際社会の中では、米国の対ベネズエラ制裁に対して常に制裁解除を求める立場を表明している。

ウクライナ情勢に対するカリコム諸国の対応

ウクライナ情勢に関して、カリコム諸国は、各国政府が独自に対ロシア非難声明を発出したほか、本年3月のカリコム首脳会議で、ロシアによるウクライナへの軍事攻撃と侵略は国際法違反であるとして強く非難する声明を発出し、即時停戦とあらゆる侵略行為の停止、及びウクライナからのロシア軍の即時撤退を要求し、平和的解決を要請した。またOECSも同月に、カリコムと同様の対ロシア非難決議に加え、欧州の軍事的対立が同地域にも波及することを懸念する声明を発出した。

一方で、国連総会における対ロシア関連決議については、3月に実施された二度の国連総会緊急特別会合での対ロシア非難決議はいずれの国も賛成票を投じたものの⁴、4月の対ロシア国連人権理事会理事国資格停止決議については、当館が管轄する9か国

のうち、アンティグア、ドミニカ、セントルシア、グレナダは賛成票を投じたが、それ以外の5か国は棄権した。棄権した理由として、トリニダードのブラウン外相は、「国際刑事裁判所の報告を待って検討するのが最良であり、今回の決議は棄権した」と表明し、ガイアナのアリ大統領も同様の説明を行った。またセントキッツのブランツリー外相（当時）は、「検討する時間もなくその決議の価値も理解できなかった」と説明した。

さらに、同月に行われた米州機構（OAS）のロシアの常任オブザーバー国資格停止決議案では、その他の当館管轄国が賛成票（うちアンティグアは開催要求国）を投じる中、セントキッツとセントビンセントは棄権票を投じた。

経済制裁については、3月のカリコム首脳会議で、プリセーニョ・カリコム議長（ベリーズ首相）が、対応は各国の判断に委ねると表明しており、実際に各国の対応には差が見られる。投資による市民権取得プログラム（CBI）を実施しているアンティグア、セントキッツ、セントルシア、ドミニカ国、グレナダの5か国は、ロシア人とベラルーシ人に対するCBIの発行を停止した。さらにアンティグアでは、グリーン外相が、「関係機関に対し、米国の制裁対象リストを尊重し、これに従うよう指示した」と3月に表明している。

他方、トリニダード、ガイアナ、スリナム、セントビンセントについては、このような経済的措置をとったとの発表はなされておらず、3月初旬にトリニダードのブラウン外相は「本件紛争に関するいかなる制裁も実施しない」とコメントし、現時点まで経済措置は実施していない。

このように各国で対応が分かれた理由としては、カリコム諸国の歴史的及び経済的背景等が考えられる。例えばガイアナでは、1950年代以降、社会主義を採用していた時期が長かった経緯もあり、歴史的にロシアとは比較的良好な関係にある。同国には、トリニダードを含むこの地域のカリコム諸国を管轄するロシア大使館も設置されており、クルマズ駐ガイアナ・ロシア大使は、今年3月、ウクライナ情勢を巡り、西側諸国による制裁はトリニダード及びその他の地域に深刻な経済的・社会的影響を及ぼす可能性があるとして警告し、当地の欧米諸国大使館側が強く反発する等の対立も見られた。またスリナムも、ボータッセ前政権時代に中国やロシアと良好な関係

にあり、2020年以降のサントキ現政権になってからもこのような関係の名残があるとも言われている。

また、当館管轄国の中でも他国に先駆けてCBIを推進し、観光業に力を入れているセントキッツでは、他のOECS諸国との協調政策からCBIを停止したものの、ロシア人から得てきた観光収入に占める割合が一定程度あったために、対ロシア国連人権委員会資格停止国連総会決議案やOAS決議で棄権票を投じ、融和策をとった可能性もあり得る。また、セントビンセントのゴンザルベス首相は、当館管轄国のOECS諸国の中で唯一CBIを実施しておらず、独自の外交路線で知られており、米国とは一線を画する外交姿勢⁵から、棄権をした可能性がある。

ウクライナ情勢の影響による世界的な食料価格の上昇は、これまで食料を輸入に依存してきた大半のカリコム諸国が、国内での農業生産増や、カリコム枠内における農業協力に力を入れる契機にもなっている。今年5月にガイアナの首都ジョージタウンで開催された農業投資フォーラム博覧会の機会に、カリコム首脳は、共同体全体として高いレベルの食料安全保障を達成する能力があると指摘し、今年3月のカリコム首脳会議で合意された農業計画をしかるべく実施し、適切かつ持続可能な地域輸送の確立、貿易障壁の除去、女性及び若者の農業への参加奨励等について合意した。

その他の注目動向と今後の展望

当館管轄地域において注目されるその他の最近の政治外交動向としては、20年の総選挙でいずれもインド系の政権に交代したガイアナとスリナムにおいて、20年9月にポンベオ米国国務長官（当時）が、国務長官として両国を初訪問する等米国との接近が見られるほか、両国間の地域協力を推進する動きが見られる。さらに、その隣国である仏領ギアナも加えた三者間での安全保障協力や、22年1月のボルソナーロ・ブラジル大統領のスリナム訪問⁶では、スリナムとの2か国及びガイアナも加えた3か国間での幅広い協力についても合意された。

この背景には、新政権としての成果をアピールしたい両国政権の思惑の一致があるほか、ガイアナ及び同国とスリナムとの間に跨がる海盆のエネルギー資源によって資源国としての期待が高まりつつあることから、ブラジルを含めた周辺地域におけるエネルギーその他の分野での協力を強化していくことで、

両国が連携し地域的な存在感を高めていこうとする方向性を示しているといえる。特にガイアナは、他のカリコム諸国の経済成長率がコロナ禍で停滞する中で、エネルギー資源国として、今後当地域における存在感が高まっていくものと思われる。また、このような状況において、当地域の主要なプレーヤーである米国及び中国もガイアナにおけるエネルギー資源事業への参加に積極的であり、いずれも同国の資源開発事業に参画している。

なお、当館が所在するトリニダードでは、三菱グループが共同出資するカリビアンガス化学社(CGCL)が20年12月からメタノール生産を開始し、本年1月には100万トンの輸出を達成し、昨今のウクライナ情勢による経済安全保障の観点からも、同国や我が国にとっての重要性が高まっている。

当館では2年後の2024年にトリニダード・トバゴ国との外交関係樹立60周年を迎える。本年6月に、上杉外務大臣政務官が政務レベルとして5年ぶりに当地を訪問した機会を捉え、24年を日カリブ交流年とし、両国でタスクフォースを立ち上げ集中的な交流事業の実施等を通じてカリコム諸国との関係強化を図っていくことで、両国政府間で一致した。また本年4月には、カリコム事務局長を10年にわたり務め、日本とカリコム諸国の関係強化に尽力したドミ

ニカ国出身のアーウィン・ラロック氏の功績を評し、旭日重光章の叙勲授与を決定した。これまで日本と当地域との関係は、水産や防災分野等における経済協力事業が中心を占めていたが、日カリブ交流年を機に協力分野の幅を広げるとともに、文化交流や人的交流等の強化、活性化を含めた積極的な外交活動を展開していくことを目指している。

- 1 ガイアナも数年前までは農業国であったが、2019年の石油生産開始によって、世界経済が停滞する中、2020年に43%という高成長率を達成し、21年には19%、22年も成長率47%が見込まれている。
- 2 但しスリナムでは、2020年のサントキ現政権以降、ボータッセ前政権の親中路線とは一線を画し、オランダや米国との関係改善を含む外交多角化路線を推進している。またガイアナでは、21年2月に、台湾事務所設置計画が発表された直後に取り消される事態が発生した。
- 3 ベネズエラ、キューバは当館管轄国の全てに公館を設置している。
- 4 ただし、一回目の決議ではドミニカが欠席。
- 5 ゴンザルベス・セントビンセント首相は、先般6月の米州首脳会議(於:ロサンゼルス)への参加をめぐり、開催国米国の対ベネズエラ、キューバ、ニカラグアへの対応に異を唱え、カリコム諸国に同会議への不参加を呼びかけたが、最終的に同国及び総選挙が迫っているグレナダ、セントキッツ以外は各国首脳級が参加した。
- 6 同大統領はブラジル大統領としてスリナムを初訪問した。

(まつばら ゆたか 在トリニダード・トバゴ日本国大使)

ラテンアメリカ参考図書案内



『女たちのラテンアメリカ 上・下』

伊藤滋子 五月書房新社

上ー 2012年10月 296頁 2,300円+税 ISBN978-4-909542-36-6

下ー 2022年4月 384頁 2,500円+税 ISBN978-4-909542-39-7

広大な中南米の歴史は、もっぱら革命や民衆運動、政治や戦争などの舞台で力のせめぎ合いをしてきた男たちの功罪、生き様から語られているが、彼らの傍らには常に家庭を守り、財産を管理し、子どもを生み価値観や習慣を教え、生計のために働いてきた女たちがいたことは言及されていない。中には政争に明け暮れる男に大きな影響力を行使して歴史を動かしたり、自ら社会的矛盾と戦い、革命の先頭に立った者、あるいは芸術や文学の分野で輝かしい業績を遺した女たちもいる。本書では上巻で21人、下巻で22人の計43人のラテンアメリカの歴史に遺る女たちが織りなす歴史絵巻が展開されている。

著者は、外交官だった夫君とともに、1965年よりメキシコ、アルゼンチン、ドミニカ共和国、ホンジュラス、ベネズエラ等中南米各地に在住し、その間メキシコ国立大学でコロニアル時代史、主にキリスト教布教史を聴講、アルゼンチンではイエズス会のグアラニ伝道史の研究に打ち込み『幻の帝国 一南米イエズス会士の夢と挫折』(同成社、2001年)を著している。本書は2006年から10年間40回にわたって本誌季刊『ラテンアメリカ時報』に連載された「歴史の中の女たち」を基に加筆したもので、これまでラテンアメリカ史に実は大きな影響力を及ぼしながら明らかにされることが少なかった女たちに焦点を合わせた魅力ある物語の数々は、歴史の背景を知る楽しさを与えてくれ一読に値する。(桜井 敏浩)

